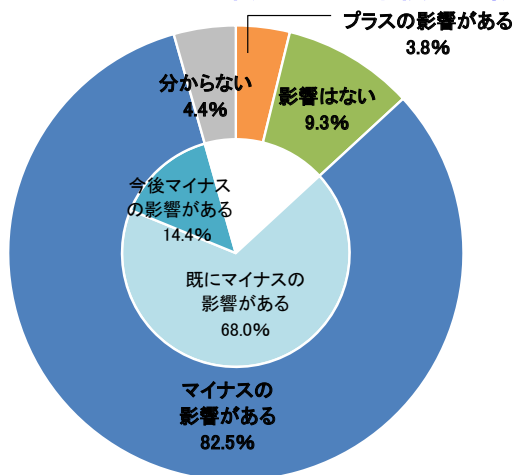


特別企画：＜速報＞新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年8月）

企業の75.5%が新型コロナ感染拡大を契機にデジタル施策を推進 ～ 今後、業績へマイナスを見込む企業は3カ月連続で1割台に ～

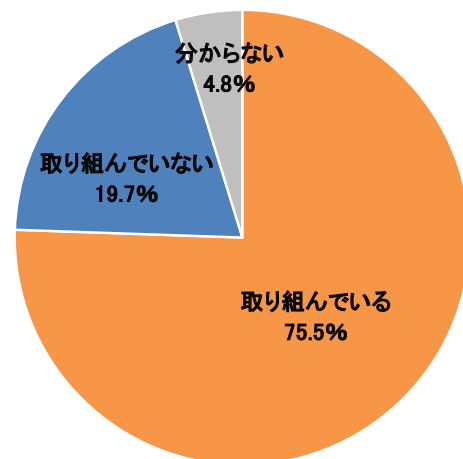
- 緊急事態宣言が解除されて以降、経済活動への制約などが徐々に緩和され、日本の社会・経済は再び動き出した。しかし、感染者数増加にともない一部の都道府県では外出自粛や営業時間短縮が要請されており、経済活動が再び停滞することが懸念されている。そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年8月調査とともに行った。
- ※ 調査期間は2020年8月18日～31日、調査対象は全国2万3,689社で、有効回答企業数は1万2,000社（回答率50.7%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月以降毎月実施し、7回目

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1:母数は、有効回答企業1万2,000社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

デジタル施策への取り組み



注1:母数は、有効回答企業1万2,000社
注2:「分からない」は、不回答も含む

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は82.5%。前回調査（82.7%）と比較すると0.2ポイント減となり、4カ月連続で減少した。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が68.0%。「今後マイナスの影響がある」が14.4%（7月14.3%、6月17.9%）で、3カ月連続で1割台となった
2. 『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は3.8%となり、調査開始以来わずかながらも増加が続いている
3. 新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、デジタル施策に取り組んでいる企業は75.5%と4社に3社にのぼった。他方、取り組んでいない企業は、19.7%となった

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀（080-4900-8758）、旭 海太郎（080-4899-2468）

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。